

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6769 URL <https://www.thine.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 南 洋一郎
問合せ先責任者 （役職名） 取締役総務部長 （氏名） 山本 武男 TEL 03 (5217) 6660
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無 ：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	3,229	113.1	△313	—	△133	—	△85	—
2025年12月期中間期	1,514	△26.0	△369	—	△585	—	△456	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 23百万円（－％） 2025年12月期中間期 △389百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△8.11	—
2025年12月期中間期	△42.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	10,359	8,847	83.5
2025年12月期	9,665	8,917	90.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 8,653百万円 2025年12月期 8,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,695	44.3	13	—	85	—	107	—	10.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	12,340,100株	2025年12月期	12,340,100株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	1,768,037株	2025年12月期	1,627,737株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	10,523,967株	2025年12月期中間期	10,685,865株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調で推移した一方、資源価格の高騰、物価上昇への懸念や中東情勢の緊迫化等の不安定な世界情勢により先行きの不透明感が継続しております。このような環境の下で、当社グループは2027年度を目標年次とする中期経営戦略「Innovate100」を推進しております。半導体、AI/IoTソリューション等から成る事業ポートフォリオを活かしつつ、今後の経済社会において、AI活用ユースケースの適用加速に寄与する革新的なソリューションを提供し、経済社会の生産性向上に取り組み、2027年度に連結売上高100億円超の実現を目指します。

当中間連結会計期間の売上高は、LSI事業では、米国市場向け等の海外市場においては順調に推移した一方で、国内市場においてはアミューズメント機器市場向けに回復傾向が見え始めましたがOA機器向けが低調に推移し、全体として前期比3.7%の増加となりました。AIOT事業では、前第3四半期より量産出荷を本格開始したスマートメーター向け製品の出荷が順調に増加し、また製造コスト増加に伴う販売価格改定の影響もあり、前期比389.1%の大幅な増加となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、32億29百万円（前期比113.1%増）となり、売上総利益は10億58百万円（前期比21.6%増）となりました。販売費及び一般管理費については、中期経営戦略「Innovate100」目標の達成に向けた戦略的な研究開発投資（7億25百万円、前期比18.9%増）を積極的に行った結果、販売費及び一般管理費全体として、13億71百万円（前期比10.6%増）となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の営業損失は3億13百万円（前期は営業損失3億69百万円）、減価償却費およびのれん償却費等を考慮しない営業利益（EBITDA※）はマイナス2億89百万円（前期はマイナス3億32百万円）となりました。また、前期末比で為替が円安に推移した影響により為替差益90百万円を計上する等した結果、経常損失は1億33百万円（前期は経常損失5億85百万円）、保有する投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益を99百万円計上する等した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は85百万円（前期は親会社株主に帰属する中間純損失4億56百万円）となりました。

※EBITDA (Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

セグメント別の状況

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2026年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	1,125	1,084	3.7
	営業利益	△426	△290	—
	EBITDA	△404	△255	—
AIOT事業	売上高	2103	430	389.1
	営業利益	113	△78	—
	EBITDA	115	△76	—
合計	売上高	3,229	1,514	113.1
	営業利益	△313	△369	—
	EBITDA	△289	△332	—

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当中間連結会計期間のLSI事業の売上高は、中国および米国市場等の海外市場においては順調に推移し、前期比3.7%の増加となりました。

産業機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の75%を占めております。OA機器向けは低調に推移いたしましたが、アミューズメント機器市場向けにおいては顧客の在庫調整等の影響が解消され始め、産業機器市場向け全体としては前期比11.2%の増加となりました。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の15%を占めております。EVパネル向け新製品等の拡販活動を継続し、中国および米国市場向けの製品出荷は順調に推移しましたが、車載機器市場向け全体としては前期比11.9%の減少となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の10%を占めております。次世代高速インターフェース標準技術「V-by-One®HS plus Standard」の提供は順調に進行しておりますが、民生機器市場向け全体としては前期比

14.9%の減少となりました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は11億25百万円(前期比3.7%増)、売上総利益は7億21百万円(前期比3.1%減)となりました。

当中間連結会計期間においては、中期経営戦略「Innovate100」目標の達成に向けた戦略的な研究開発および次期中期経営戦略を含む中長期的な成長に向けた新規技術開発等を積極的に実施しました。EVパネル向け高速インターフェースV-by-One[®]HS新製品のラインアップ拡充、世界初のAIサーバー次世代コンピューティング向け低消費電力・低遅延光半導体技術の開発、新規電源製品の開発、スマートモジュール活用ソリューションの開発、Beyond 5G無線通信用半導体技術の開発等を行い、これらの活動により、当中間連結会計期間において研究開発費7億2百万円を計上しました。また、当社が進める光半導体新製品開発について、2026年3月に米国ロサンゼルスで開催された世界最大の光通信技術展である2026 Optical Fiber Communications Conference and Exhibition (OFC2026)に当社独自のDSPレス光半導体ソリューションを出展し、ご来場頂いた多くの企業から高いご関心を頂きました。今後、次世代通信規格であるPCI Express6.0に対応した光半導体チップセットを2027年に、そしてPCI Express7.0に対応した光半導体チップセットを2028年にそれぞれ量産出荷する計画で開発を加速して参ります。なお、これらの製品の開発は、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の助成事業の支援を受けて進めております。

これらの結果、LSI事業の当中間連結会計期間における営業損失は4億円26百万円(前期は営業損失2億90百万円)、EBITDAはマイナス4億4百万円(前期はマイナス2億55百万円)となりました。

(AIOT事業)

当中間連結会計期間のAIOT事業の売上高は、前第3四半期より量産出荷を本格開始したスマートメーター向け製品の出荷が順調に増加し、また製造コストの増加に伴い製品販売価格を改定したこと等の影響により通信モジュール製品売上が前期比で497.4%増と大幅に増加したこと等により、前期比で389.1%の大幅な増加となりました。これらの結果、AIOT事業の売上高は21億3百万円(前期比389.1%増)、売上総利益は3億36百万円(前期比169.0%増)となりました。

当中間連結会計期間においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発、スマートIoTルーターの開発、スマート枕の開発等を行い、全体として研究開発費22百万円を計上いたしました。

これらの結果、AIOT事業の当中間連結会計期間における営業利益は1億13百万円(前期は営業損失78百万円)、EBITDAは1億15百万円(前期はEBITDA マイナス76百万円)となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失を30百万円計上し、棚卸資産が1億51百万円増加した一方、仕入債務が6億55百万円増加したことおよび売上債権が3億27百万円減少したこと等により5億52百万円のプラスとなりました。(前年同期は37百万円のマイナス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却1億91百万円等により1億81百万円のプラスとなりました。(前年同期は2億4百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払1億57百万円等により1億22百万円のマイナスとなりました。(前年同期は1億76百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として5億95百万円増加して当中間連結会計期間末残高は70億49百万円となりました。

当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期業績予想については、2026年2月5日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2026年7月21日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,454,287	7,049,870
売掛金	1,482,974	1,158,710
商品及び製品	666,102	865,901
仕掛品	138,946	86,571
原材料	129,439	135,186
その他	250,593	398,394
流動資産合計	9,122,344	9,694,633
固定資産		
有形固定資産	135,023	148,742
無形固定資産		
その他	50,680	49,947
無形固定資産合計	50,680	49,947
投資その他の資産		
投資有価証券	257,938	363,157
繰延税金資産	13,483	15,809
その他	85,995	86,792
投資その他の資産合計	357,417	465,760
固定資産合計	543,120	664,450
資産合計	9,665,465	10,359,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,420	958,616
未払法人税等	3,810	43,204
賞与引当金	53,418	40,752
その他	244,486	278,081
流動負債合計	604,135	1,320,654
固定負債		
繰延税金負債	-	31,498
退職給付に係る負債	29,622	31,059
資産除去債務	27,224	27,339
その他	87,113	101,166
固定負債合計	143,960	191,063
負債合計	748,096	1,511,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,260,730	1,239,353
利益剰余金	8,718,487	8,475,453
自己株式	△2,472,329	△2,391,555
株主資本合計	8,682,155	8,498,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,059	71,370
為替換算調整勘定	81,584	83,193
その他の包括利益累計額合計	53,524	154,563
新株予約権	87,909	96,049
非支配株主持分	93,779	98,234
純資産合計	8,917,368	8,847,366
負債純資産合計	9,665,465	10,359,084

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,514,934	3,229,023
売上原価	644,992	2,170,779
売上総利益	869,941	1,058,244
販売費及び一般管理費	1,239,279	1,371,250
営業損失(△)	△369,337	△313,006
営業外収益		
受取利息	3,228	6,333
受取配当金	100	100
為替差益	—	90,527
助成金収入	—	87,671
雑収入	1,844	1,874
営業外収益合計	5,172	186,507
営業外費用		
支払利息	55	—
為替差損	217,200	—
その他	3,787	7,371
営業外費用合計	221,043	7,371
経常損失(△)	△585,208	△133,870
特別利益		
投資有価証券売却益	134,341	99,002
新株予約権戻入益	14,820	2,288
固定資産売却益	—	2,072
特別利益合計	149,161	103,364
特別損失		
固定資産除却損	823	—
特別損失合計	823	—
税金等調整前中間純損失(△)	△436,870	△30,506
法人税、住民税及び事業税	20,204	49,713
法人税等還付税額	△3,185	—
法人税等調整額	20,657	△2,326
法人税等合計	37,676	47,387
中間純損失(△)	△474,546	△77,893
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△18,098	7,455
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△456,448	△85,348

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△474,546	△77,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,866	99,429
為替換算調整勘定	18,922	1,609
その他の包括利益合計	84,789	101,038
中間包括利益	△389,757	23,145
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△371,658	15,689
非支配株主に係る中間包括利益	△18,098	7,455

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△436,870	△30,506
減価償却費	36,907	23,921
株式報酬費用	12,417	19,920
新株予約権戻入益	△14,820	△2,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,459	△12,666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,846	1,436
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,065	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	8,129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134,341	△99,002
受取利息及び受取配当金	△3,328	△6,433
助成金収入	—	△87,671
支払利息	55	—
為替差損益 (△は益)	179,141	△61,030
売上債権の増減額 (△は増加)	627,306	327,114
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△236,274	△151,676
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△60,596	△161,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,930	655,140
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,616	17,476
その他	431	10,721
小計	2,972	451,262
利息及び配当金の受取額	3,366	6,149
助成金の受取額	—	87,671
利息の支払額	△55	—
法人税等の支払額	△47,221	△17,055
法人税等の還付額	3,185	24,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,752	552,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,975	△12,496
固定資産の売却による収入	—	2,427
敷金の差入による支出	△588	—
敷金の回収による収入	750	33
投資有価証券の取得による支出	△75,000	△75,000
投資有価証券の売却による収入	291,854	191,961
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,503	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,544	106,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△160,205	△157,685
非支配株主への配当金の支払額	△6,000	△3,000
ストックオプションの行使による収入	16,160	38,541
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26,698	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,744	△122,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159,215	58,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,167	595,582
現金及び現金同等物の期首残高	7,306,140	6,454,287
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,136,972	7,049,870

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。